

公教育の政治的中立性の危機を憂う

安彦 忠彦

はじめに

本稿は、研究者としては第一線を退いたけれども、最近の日本の教育界、とくに公教育における「政治的中立性」の危機に関する、過去50年の歴史的経験を経てきた者が行う、個人的証言の形で出した警告である。教育が政治上の公権力から、独立ないし中立の分野として独自に成り立つのだろうかという疑問は、多くの人と同様、長年筆者の抱えてきたものである。筆者は現在では、それは「公教育」の場合、完全に政治から自由かつ中立であることはできないとしても、「可能な限り、そう努めることが、人間の知恵として必要かつ重要である」という認識に至っている。しかし、今や「私教育」でさえも、危うい状況を迎えている。そのように言う理由は、筆者が、最近の「公教育」が政治的な影響を強く受け始めている日本の現状を、念頭に置いているからである。それは、現在の安倍政権が、これを支える一部国民、さらにはその種の人にリードされたジャーナリズムによる、ナショナリズムの高まりを背景に登場したと言えるので、その勢いの大きさに懸念をもつからである。

ところで、「教育の政治的中立性」問題は、かつての日本の場合、第二次世界大戦終了までは「ナショナリズム（国家主義）」、そして大戦終了後は「共産主義・社会主義」との関係で、鋭く問われたものである。後者の立場に立つ人は、自由民主主義国の唱える「教育の中立性」

は「まやかし」である、と正面から批判してきた。そして、旧ソ連等の社会主義国では、法的に「教育の中立性」は否定され、正直に「教育は政治的党派性をもつもので、社会主義国ではそれは労働者階級（プロレタリアート）の政治的主張を反映させるべきものである」と規定して、「共産党の政治思想教育」を絶対視し、これを正面から行った。しかし筆者は、共産党がいくら貧しい搾取される側の労働者の党であるとしても、だからといって全てのことに於いて、何事にも絶対正しいとの判断を下すことができる保証はない、という理由のもとに、その主張には賛成してこなかった。

この点は、前者の「ナショナリズム」に立つ政治家に対しても同様である。その理由は、自分の立場の「自己絶対視」にある。自分も間違ふことがあり得るとして、たとえ少数派であっても他の者の意見を聞き、場合によっては自らを修正する態度、そのように自分を相対化する心をもっていないからである。一般に、この用語の訳語としては「国家主義」「民族主義」「国民主義」、ときには「国粋主義」も当てられるという。ここで最初に言っておきたいことは、これが「パトリオティズム（愛国主義・郷土主義）patriotism」とは異なるとする主張もあるとのことだが、現在の日本では、郷土・国土の自然風土・歴史風土などを含めて、ナショナリズムが理解されていることは、安倍首相の答弁などからも明らかである。また全体主義が大衆を盲従させ、政府が個々人の権利を奪って政府

に依存させようとする「政府主義statism」とも異なると言われるが、この種の傾向も現在の安倍内閣には認められるので、これも含んだものとして論じたい。現実のナショナリズムは、どこの国の場合も、このように意味上、かなり包括的かつ拡張的な傾向をもっているからである。そこでここでは、このような広義の意味でこの語を用いることとする。⁽¹⁾

1 世界的なナショナリズムの動き：グローバル化の動きと緊張関係を生み出す傾向

最近のナショナリズムの動きは、ここ10年ほどのグローバル化の経済的社会的動向の中で、ゴムひもの両端を引っ張るときの片方の端のように、相互に緊張が強まりつつある。アメリカを中心にしたグローバル化に対して、それに抗しようとする力として、徐々に各国のナショナリズムが台頭してきた。この種の動きは、これまで筆者の場合、かつて社会主義諸国を見るときに基本的な指標であって、かなり早くからロシア、中国、北朝鮮、ベトナムなどの理解の際に、社会主義・民族主義の共同の敵である帝国主義的な大国の意図に抗するとき、社会主義よりも民族主義的なナショナリズムの方が強く人々を動かしていたのではないかと、という仮説をもって吟味してきた。そして、実際、それらの国々が大国からの支配や干渉を排除したとき、前面に出てきたのが社会主義ではなく、民族主義であったことは、社会主義の衰退を目の当たりにした今は、多分もう誰も疑わないであろう。

これらのナショナリズムに対しては、一般には次のような評価がなされてきたと言えよう。かつて、E.H. カークが『ナショナリズムの発展』(1945)で論じたヨーロッパのような、カトリック教会の絶対君主制による政治支配に対して、フランス革命のように一定の理念の下で、一般の世俗国家の国民が平等な権利をもって市民社会をつくったナショナリズムや、あるいは主に

アジアのように、帝国主義・植民地主義・全体主義に対して起こしたナショナリズムは、その国家や民族の自由を求めるものとして正当化されたが、逆に、一度ナショナリズムが支配的な立場に立つと、フランス革命のような例は別として、ほとんどどのような性格のものであろうと、今度はあらゆる自由主義・民主主義を「国家・民族」の名のもとに抑圧するようになる。最近のウクライナのロシア派住民の力と集団による支配権奪取の民族的な言動に、それがよく表れている。ロシアも中国も日本でさえも、類似の問題を抱えて民族主義的な力の行使を容認しないし歓迎している節がある。

この変質は、まさにナショナリズムの「正当性」が、「文脈」あるいは「目的」による「条件付きのもの」だということを示している。その自己絶対化を防ぐには、自らの国家・民族を相対化するものとしての「世界・人類・地球」の持続的発展 sustainable development といった、それを軽んじて相互に角突きあえば、地球上の人間はみな共倒れになるという、誰もが絶対視できる、核の脅威や地球環境問題といった、より一層普遍的・絶対的な価値を正面に対置することしかない。国家や民族が、世界的視野に立ってみれば、どのようなナショナリズムも、他国のそれを相互に対等なものとして承認しなければならず、その意味で相対的価値しかないことを知らない限り、自己中心の「未熟なもの」で、相互承認を踏まえた「成熟したもの」とは言えない。成熟した穏当なナショナリズムもあるけれども、支配権を取ったものは「教育」に対しては、望ましい関係よりも望ましくない関係をもつものの方が多く、問題である。

2 ナショナリズムの基本的性格：昂進して国粋主義・排外主義に自己絶対化する危険

この意味で「ナショナリズム」は、それだけを強調すると際限がなくなり、言い始めたらとどまるところを知らないものだ、ということ

ある。例えば日本の場合、ここ20年ほどの保守的な人の物言いで一番頻繁に使われるのは、「日本人なんだから当然だ!」という言い方である。「当然」であるなら、きちんと論理的に説明できるはずなのに、「では説明してください」と頼むと、「そんなことがわからないやつは日本人ではない!」と突き放され、「問答無用!」という威圧的な「強い態度」で一蹴される。まさに反知性主義であり、理屈を言う者は切れ、と言わんばかりである。そして、一般人にはそのような強い権威主義的態度の方が好まれ、「考えるのは面倒くさい。理屈っぽい奴は嫌いだ」といった社会的風潮を助長してきた。このような性格のものであるから、理性よりも感情優位と言われる日本人の間では、一気に「超国家主義」や「国粋主義」「排外主義(ショーヴィニズム)」に昂進する危険がある。

このように考えると、現在の日本人は、個人として精神的に弱く、何ものかに依存していないと強くなれない、という状況にあるということである。安倍政権はこのような国民の現状を念頭に、自ら考えることを嫌がり、自己決定の意志の弱い日本人をよしとして、国民を政府に依存させ、安心して任せよとばかりに、公権力に寄りかからせる政策を取っている。このことは、過去数十年間、「個人主義」批判の声が、とくに保守的な層の人ばかりでなく、一般的なジャーナリズムの風潮としても広く認められていることと関係する。筆者はあるとき、ある文部科学省の審議会のまとめの案を見て、そこに「個人主義の広がり」を弊害としてのみとらえる文章が出ていたことに対して、「個人主義という言葉は、本来決して悪い意味をもつものではない。日本人はこれを利己主義や「私中心主義me-izm」と同一視して、いつも批判の対象とするが、辞典をみれば原義は決してそういうものではないので、用語の使い方を変えて欲しい」と修正してもらったことがある。

利己主義に堕した「悪い意味の個人主義」はもちろん決して認められないが、本来の個人主

義は端的に「いかなる人間であっても、集団の中に生れ落ちるがゆえに、そのメンバーとして自他の個々人の人権を尊重し、その価値を最高のものとして相互承認する立場」を意味しており、国家によって犠牲にされるべきものではない。第二次世界大戦後の日本の民主主義が、憲法によって目指したのは、この正しい意味での「集団的」個人主義による「個人の尊重」であり、「国家」はそれに奉仕すべきものとするのであった。この意味では、現在の日本人が、「個人主義」に対する誤解の上で、「国家」軽視だとして種々の政治的議論をする様子を見るにつけ、自ら「個人主義」を生活において身につけていないばかりか、政治的信条においても、「国家」に依存しようとして「個人的・個性的自立」を求めず、また個の自立に努める人を、「個人主義者だ」と中傷して妨害しようとする態度を取りがちである。最近好まれている「共同体主義」に立つ人も、このような「個人主義」批判をしながら生まれてきた一面がある。⁽²⁾

3 最近の保守党の教育政策：「戦後民主主義の未熟さ」に便乗する政党主導の偏向教育

ところが、戦後日本の民主主義＝デモクラシーは、個々人が内に力を蓄えて自立することを明確に目指すことなく、結局、また「国家」しかも「強い国家」によってしっかり支えられなければ、自分も日本も強くなれないとする声に圧倒されつつある。これでは、西欧における「市民的自己の確立＝個の確立」を遂げることなく、復古的な「国家依存のメンタリティ」に退行することになる。その意味では、「自由主義・個人主義の行き過ぎ」などという言い方で民主主義・個人主義全体を叩いて、国家主義・民族主義を復古させ、民主主義・自由主義を抑えにかかろうとするものと言われても仕方がない。ごく最近も、時の政府や地方自治体の政策に反対する者の集まりに、公共の施設の利用を認めるな、という公然たる嫌がらせが起きてい

るとの報道があった。

実際、こういう反対者や少数派の声を封じる動きを、重大だと感じないでいる日本の民主主義は未熟であると言ってよい。現に、ジャーナリズムや教育界で事大主義・商業主義の体質が露呈してきていて、自由な言論ができにくくなっているのに、それを表立って政府やジャーナリズムに問題提起する人はまれであり、むしろ自己規制して不自由な思いを内部的に処理しようとしている。一般の日本人が、大衆や多数派の声に和しがちで、また権威・権力に弱いと言われても仕方がない。

安倍首相を「国家主義」的人物あるいは「ナショナリスト」と見なす人は、国の内外に多いが、首相自身それを正面から否定していないのを見ると、その評は当たっているのであろう。ナショナリズムの定義が必ずしも一様ではないとしても、共通に言えることは、常識的・一般的に「国民よりも国家ないし民族に主権を見る立場」と解されよう。「日本人」という民族的・集合的なレベルで人間をとらえ、「国民個々人」よりは彼らがそこに住む「国家・国土」を優先的に考え、国民はそれに服従・奉仕することで国を強くするという立場である。最近、ある文部科学省の官僚が口にした言葉を使えば、安倍政権は「誇りの持てる国家というものによって、個々の国民を強くしたいと考えているようだ」とのことだが、まさに、これは端的に、個々の国民自身が精神的に弱く自立していないがために、国家が支えになってやって強い日本にする、という意図を示したものである。⁽³⁾

ここから、「教育の政治的中立性」についても、その必要性を顧みず、教育委員会制度の改革に見るように、もっと政治家の声を直接反映させ、「政治主導」を強めよというものであり、その流れに便乗して、「国家＝時の政府」の持つ見解をそのまま教科書に入れよと安倍政権から言われると、政権側の立場の委員を増やした種々の審議会・懇談会は、ほとんどそれを正当化する答申を出し、その結果、今回の教科書検

定などでは学界の通説・定説などとともに、政府見解を示すことによって、子供の意識をその時々々の国家の見解に従わせる機会を増やした。これでは、中国や韓国教育政策と同じにしたということであり、彼らの国家主義・民族主義的愛国教育に対して、そういう教育はおかしいと批判できなくなる。

この種の政治的偏向について、自民党は、かつては左翼的な立場からの偏向教育を批判していた。ところが今は、文科省の主要な教育政策について、自民党の教育再生実行本部が細部まで決めてしまい、首相の私的諮問機関に過ぎない教育再生実行会議、さらには公的な責任をもつ中央教育審議会は、形式上の手続き機関としての役割にとどめ、修正を認めるような実質的な審議をほとんどさせずに通してしまうという状態である。このように、自民党の「政治主導」さらには「政党主導」のもとで、安倍政権の政治的要求の強い教育政策が進められているのに、一部の少数政党以外に、これを右からの偏向教育として「教育の中立性」原則から問題にして批判する、一般のマスコミ、ジャーナリズムや有識者の声は、あるにはあるが、教育界とくに教員の間に弱い。この種の不当な政策遂行の中身の吟味の動きを押さえ、また政治的で不当な一般化による批判により、それとは関係の薄い問題をも含めて、自らの狙っている政策遂行を行うのが政権政党の常道なのである。

それは、教育基本法の改正以後だからであろうか。改正された同法第16条「教育行政」の条文は、「行政権力による不当な支配＝中立性の侵害」も含まれると、当時の国会で安倍首相は答弁していたのであり、それを基に、もっと明確にその条文の趣旨に抵触するとの批判があってもよいはずである。このままではその時々々の公権力による教育支配が当然視され、時の政治に左右され、子供が翻弄されても不思議ではない。

4 日本の今後と公教育・私教育の区別の重要性：公権力の「教育的中立性」侵害の危険

現在、「美しく強い」日本、「特定秘密」保護法、「積極的」平和主義、「防衛装備移転」三原則、といった安倍政権独特の表現が、ジャーナリズムに何の留保もなく飛び交っている。これらの言葉をそのまま見ても、どこにも国家主義ないしナショナリズムや復古主義を示すものはないように見える。しかし、一步踏み込んでみれば、本来はここに記したように「括弧」が付けられても不思議ではないほど、独特の意味合いが隠されていて、通常の意味とはかなり異なっている。とくに「積極的」平和主義という用語などは、最初に耳にしたときは「平和主義の徹底」を意味するはずなのに、なぜ反対に「戦争のできる」平和主義を、「積極的」などという言葉で表現するのか、と直感的に危惧したものである。なぜなら、これらは一種の「社会教育」的な分野での、公権力による大人に対する政治的宣伝であり、「私教育」の世界でも、こういう言葉によって社会的事実を認識・表現するよう仕向けられていると言えるからである。

筆者の世代から上の70歳代以上の日本人の中には、この種の用語法を、第二次世界大戦時のジャーナリズムの用語法であった、ある種の「美辞麗句」で真実を覆い隠した頃と重ね合わせて読んだ人も多いのではないと思う。当時は戦争中だったので、「玉砕」「散華」「転進」などと言って戦死や敗北を美化し誤魔化して、戦意の低下を防ごうとしていたのであるが、現在の安倍首相のこのような用語法は、日本人独特の美意識に訴えるものとして、第一次政権の時から「美しく強い日本」などと言ってきたものと同じで、日本人の誇りを強調する首相の本質をよく表わしている。この種の「美意識=何でも美化する風潮」が前面に出てくるとき、筆者は日本がその美意識に負けて、理性を欠く行動を取るようになるときだと考えてきた。そして、これを国民に刷り込もうとして、公権力が

教育の世界に乗り出し、「公教育」を統制するとともに、さらには「私教育」の典型である家庭教育までも「公教育」化したのが、明治中期から第二次世界大戦時までの日本であった。もし安倍政権が歴史的に批判されるときが来た場合には、ジャーナリズムも国民も、再びその責任を問われることになるだろう。

「教育」は本来、有史以前から、人類が家族をつくり共同体を形成して以来、「私教育」として家族や部族の中で行われてきたものであり、公立学校などに代表される「公教育」は、近代になって国家権力が国家的な必要のために、その私教育の一部を切り取って構築したものにすぎないのに、現代の日本社会では「私教育」（市民の自己教育）の重要性を忘れ、「公教育」にばかり関心を寄せすぎている。そして、家庭や地域の教育力が衰えているのに、それを「公教育」学校によってカバーさせればよいといった方向で対応し、国家権力に私教育の部分でもできるだけ預けようとしている。筆者はその問題性を指摘し、「私教育」の復権の重要性を主張してきた。しかし、教師を含む多くの人が「そうは言っても、現実に家庭や地域が困難な状況にある以上、学校で抱えなければならないのではないか」と反論してくる。けれども、子供は学校の教師にだけ教育＝「公教育」を求めているわけではない。親・保護者や地域の人にも教育＝「私教育」を求めており、それぞれかけがえないものなのである。その意味で、そのような子供の思いに応えられる家庭や地域となるよう、社会構造を変えるべきなのであり、そうするのは、社会改革なのだから、まずは政治家の責任である。そう考えれば、もっと教師や保護者は、政治家に向かつてものを言わなければならない。⁽⁴⁾

問題の所在は、「公教育」自体にあるのではなく、その「公教育」の性格にある。「公教育」は国民の自由な教育活動ではなく、国家が法律等の枠の中で、一定の国家目的のために行っている教育活動であり、個々の国民のための活動

ではない。かつてシカゴ大学の総長だった R. M. ハッチنزは「公教育学校は国家のための人材養成工場である。」⁽⁵⁾ と喝破したが、たとえ民主主義国家であっても、公権力は自らの政治的・経済的・社会的要請の下で公教育を管理・運営するのであり、そこでは「教育の中立性」は常に脅かされる。ナショナリズムに立つ国家であれば、なお更である。

このような観点から見ると、戦後の最近の流れも、小泉首相のときの教育政策によって、「公教育」と「私教育」の区別があいまいにされたのを受けて、安倍内閣の教育政策は、改正教育基本法に第10条「家庭教育」を新設して、「私教育」に公権力も口出しできるようにし、「教育」のすべてを公権力にゆだねさせる「公教育」の絶対化・包摂化の方向に誘導できる仕組みに変え、実際の施策にも反映させ得るようにしている。これは、歴史的経験からすれば「戦前への回帰」であり、極めて危険な方向である。これ以上の「公教育」による「私教育」への侵害には、毅然として抵抗しなければならない。「公教育」にすべてを預ける方向は、進歩的な側からにせよ保守的な側からにせよ、「国民・市民の自己教育の自由」、社会教育、とくに家庭教育がその典型であるが、結果的に、国民の、その子弟に対する「教育の自由」を奪うことになるからである。

ナショナリズムによる「国家的要請」は、時には個々の国民の自由を制限する場合があるとは、日本の保守政権の繰り返し述べてきたところである。これはナショナリズムの悪弊なのである。この場合、その国家的要請の基礎にある「国家像」まで、選挙において国民全員が公権力にこれを決めてよいと許したのであろうか。決してそうではない。事実として、「国家像」などの個別のテーマに賛成したのではなく、全体として、他の政党・政治家よりもベターであろうとの相対比較から、今回の自民党や安倍政権を仕方なく選んだ人も多数存在するのである。ところが現在の安倍内閣は、この国家像と

して自分たちのものを絶対視し、そのために憲法を改正してでも、それを個々の国民やその子弟に、公私の両方の「教育」の場を通して押し付けてくる。自由民主主義国の国民個々人は、もっと異なった国家像を描く自由があるはずであるが、ナショナリズムは常に公権力による「国家の私物化」「自らの国家像の絶対視」を認め、その国家像を国民に対して押し付けて、国民の「自立」をめざす「教育」ではなく、国家に「服従」する国民をめざして「教化」を行うものである。

おわりに

以上によって、「教育とナショナリズム」の最も危険な部分について明らかにし、問題の所在は突いたつもりである。ナショナリズムが常に危険なものだと見るのは間違いであるが、これを無条件に絶対視することも間違いである。安倍政権は、第一次内閣のときに教育基本法を改正し、その中で「家庭教育」にまで口を挟めるようにしたと批判されたが、それはまさに「私教育」による「市民・国民の自己教育」の自由を狭め、「公教育」とともに「私教育」においても、可能な限り国家による「公権力」の支配下に置こうとする「ナショナリズム」の特質に従うものである。なぜ、それが望ましくないのかといえば、「教育」は「訓練・教化・宣伝・洗脳」とは異なり、国家・社会を対象化し相対化して吟味にかけられるように若い世代を「自立」させ、自分の意志・主体性・個性を自由に発揮できる「人格」を育てることによって、彼らが古い世代や公権力に従順な人形やロボットではなく、それを批判的に乗り越えて、彼らに一層望ましい幸福な社会を、自らつくる自由を認めることが、その固有の論理だからである。筆者はそれを「子供の未来決定の自由」と言い、古くからの日本では「出藍の誉れ」と言ってきたものである。「教育」というもののこの固有の論理を認めず、若い世代が古い世代を乗り越

えて、自由に伸びていくことを認めない国や社会に、その望ましい進歩発展につながる未来はない。

筆者は、この点で、安倍内閣のみを問題にしているのではない。現在の日本社会全体の、大多数の大人の「教育」に対する意識や考え方を問題にしており、政治家や保護者、さらには教育研究者に対しても、「教育」の固有の論理を認識して、子供の前に自己相対化できていないことを遺憾と思っている。合わせて、公権力が自己絶対化して、学界・学会の「研究と発表の自由」を侵す事態になれば、断固それに抵抗する必要があるが、まだその事態には至っていない。今後の動きを常時、意識的・自覚的に監視していかなければならない。

【注】

(1) インターネットのWikipediaの解説では

一般的な定義の説明が行われているが、これはそのままでは使えない。ただし、「ネイション」も含め、この「ナショナリズム」というカタカナ語のまま使って吟味を行い、著者なりの整理をした上で、筆者と同じ広義に用いているのが、植村和秀『ナショナリズム入門』講談社現代新書、2014年である。

(2) ハーバード大学の哲学教授として著名なM.サンドル氏も、共同体主義に立つ学者とされるが、筆者には、個人主義・自由主義に対しての理解が偏しているとの印象を受ける。

(3) 植村和秀『ナショナリズム入門』講談社現代新書、2014年5月、56頁

(4) 拙著『「教育」の常識・非常識－公教育と私教育をめぐって－』学文社、2010年

(5) R.M.ハッチンス/ 笠井真男訳『教育と人格』TBSブリタニカ、1968年